

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年7月1日
(第14期) 至 平成15年6月30日

株式会社ビーアイジーグループ

9 4 1 3 2 9

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年7月1日
(第14期) 至 平成15年6月30日

関東財務局長 殿

平成15年9月25日提出

会 社 名 株式会社ビーアイジーグループ

英 訳 名 B I G G R O U P C o . , L t d

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 山 洋 一

本店の所在の場所 東京都中央区京橋2-7-14 電話番号 (03)5524-2720
(平成15年9月24日から本店所在地 島根県松江市御手船場町553番地6が上記のように移転しております。)

連 絡 者 専 務 取 締 役 金 子 寛 児

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、仕入及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	23
監査報告書	25
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	49
2 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成11年 6 月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月
売上高 (千円)	—	—	12,516,653	9,496,873	5,788,123
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	△617,545	143,913	299,841
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	△984,935	△56,936	891
純資産額 (千円)	—	—	4,187,650	4,145,347	4,169,695
総資産額 (千円)	—	—	6,265,276	6,012,303	6,488,860
1株当たり純資産額 (円)	—	—	400,203.63	396,463.92	398,487.66
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	△94,127.92	△5,443.37	85.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	85.09
自己資本比率 (%)	—	—	66.8	68.9	64.2
自己資本利益率 (%)	—	—	△21.0	△1.37	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	3,049.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△383,049	389,718	298,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△79,551	△395,359	△547,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	914,376	△110,200	625,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,017,930	1,534,953	1,419,112	1,794,833
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— (—)	— (—)	310 (—)	195 (—)	167 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年8月18日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第12期及び第13期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 連結財務諸表は、第12期から作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高 (千円)	9,598,293	14,577,505	12,108,294	7,802,701	4,235,831
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	501,991	281,151	△463,402	224,440	311,551
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	216,569	76,273	△877,268	△111,459	37,490
資本金 (千円)	211,700	1,811,700	1,811,700	1,811,700	1,811,700
発行済株式総数 (株)	3,023	5,232.2	10,464.4	10,464.4	10,464.4
純資産額 (千円)	1,046,596	5,206,024	4,292,659	4,196,150	4,231,909
総資産額 (千円)	2,250,843	6,601,137	6,252,631	5,910,424	6,135,819
1株当たり純資産額 (円)	346,211.31	995,035.30	410,215.55	401,015.95	404,433.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株5,000.00 新株3,054.80 (—)	旧株7,000.00 新株7,000.00 (—)	旧株 0.0 新株 0.0 (—)	旧株 0.0 新株 0.0 (—)	3,000 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	84,724.95	15,990.23	△83,833.66	△10,651.91	3,582.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	3,575.79
自己資本比率 (%)	46.5	78.9	68.7	71.0	69.0
自己資本利益率 (%)	—	2.44	△18.47	△2.63	0.9
株価収益率 (倍)	—	175.11	—	—	72.57
配当性向 (%)	5.9	48.0	—	—	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△614,188	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,748,228	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	3,823,037	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	557,079	1,017,699	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	263 (—)	429 (64)	256 (—)	154 (—)	74 (12)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第10期及び第11期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 第12期及び第13期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 4 平成12年8月18日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 5 第11期の1株当たり配当額には、記念配当2,000円を含んでおります。
- 6 従業員数は、第11期より従業員数を表示しております。
- 7 第12期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに関する事項につきましては記載しておりません。
- 8 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 沿革

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話(PHS)サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械(蘇州)有限公司を買収により子会社化

3 事業の内容

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

当社及び株式会社ブイ・スリーは、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っております。

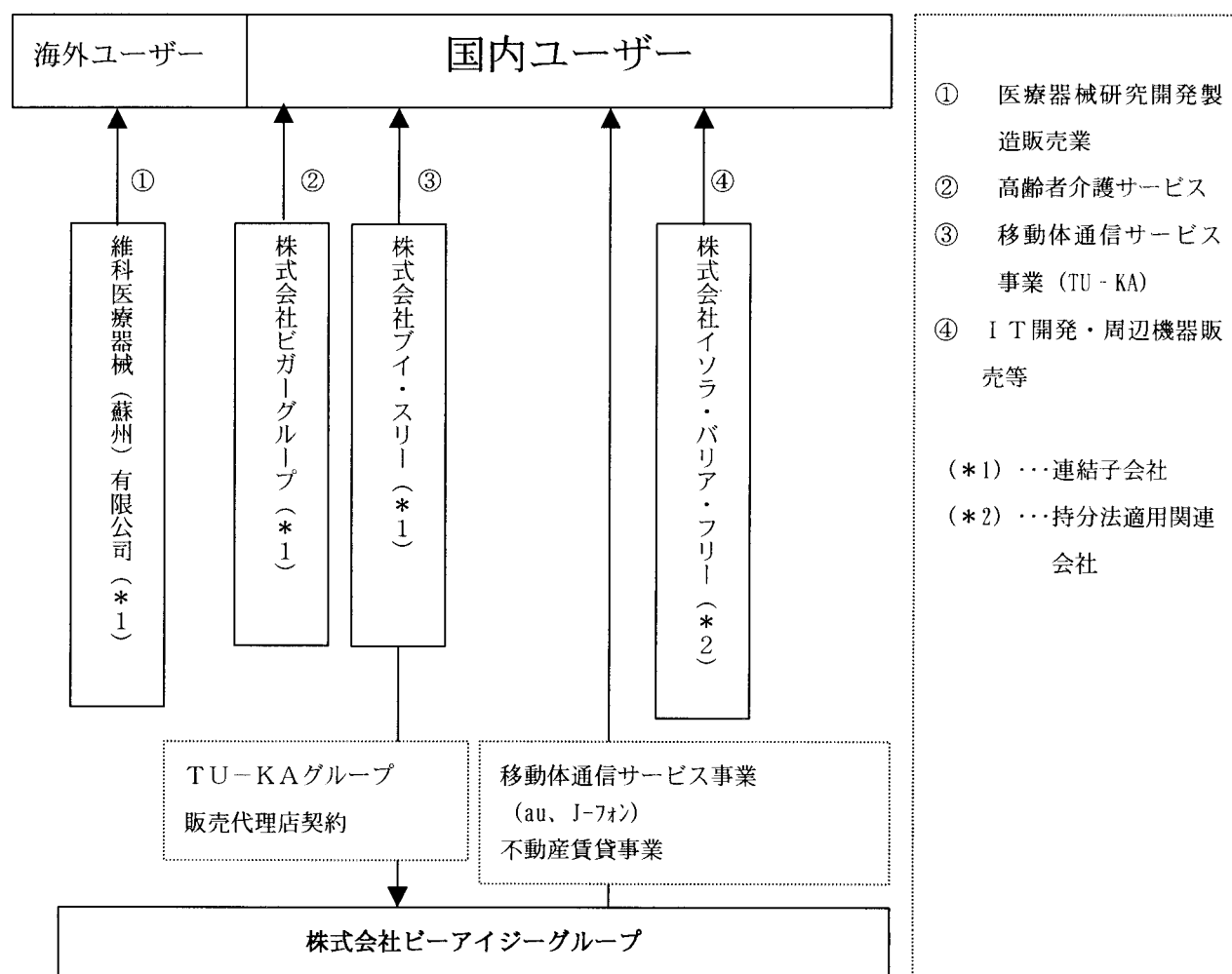
(2) 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。

(3) その他の事業

当社は、デビットカード端末設置代理業等を行っております。株式会社ビガーグループは、高齢者介護サービスを行っております。維科医療器械（蘇州）有限公司は、医療器械の研究開発から製造、販売まで一貫した事業を行っております。株式会社イソラ・バリア・フリーは、ベンチャー企業に対する支援事業やIT開発、周辺機器販売等を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株)ブイ・スリー	東京都中央区	千円 300,000	移動体通信サービス事業	100.00	移動体通信事業の販売代理店の受託 当社より役務の提供を受けている	(注)2・3
(連結子会社) 株式会社ビガーグループ	東京都中央区	千円 10,000	その他の事業	100.00	役員の兼任4名 当社より債務保証を受けている	
(連結子会社) 維科医療器械(蘇州)有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 1,000,000	その他の事業	51.00	役員の兼任2名 当社より資金援助を受けている	
(持分法適用関連会社) 株)イソラ・バリア・フリー	東京都港区	千円 106,000	その他の事業	47.16	役員の兼任1名 当社より資金援助を受けている	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 1,482百万円
 ②経常利益 51百万円
 ③当期純利益 21百万円
 ④純資産額 300百万円
 ⑤総資産額 447百万円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
移動体通信サービス事業	104 (18)
不動産賃貸事業	2
その他の事業	43
全社(共通)	18
合計	167 (18)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (12)	26.5	2.9	3,603,398

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比し、80名減少しておりますが、これは主として店舗数の減少等に伴う新規採用の抑制及び自己都合退職者の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化するデフレ経済のもと、失業率が増加し個人消費の低迷が続き、不良債権問題がなにも一つ解決されないまま、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、イラク戦争、新型肺炎SARSなどの影響により世界経済も低調に推移いたしました。

この間、移動体通信業界では、普及率の高まりとともに、純増数の伸びは鈍化傾向が固定化し、成長期から成熟期へと移行する一方で、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間の競争はますます激化しております。

このような業界環境のもと、移動体通信サービス事業におきましては、前期までに行った不採算店舗の整理と店舗単位で収益性の向上を求めた効果、並びに予想を上回る販売台数の伸びにより、営業利益が上昇いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、前期に引続き安定的な収益を維持し、順調に推移しております。

その他の事業のうち、高齢者介護事業におきましては、平成14年8月に高齢者介護サービスを目的とした100%子会社株式会社ビガーグループを設立いたしました。平成16年4月に神奈川県横浜市に高齢者介護施設の第1号施設「フローラ」の開設を計画しており、開設に向けて順調に推移しております。また、医療機器事業におきましては、平成14年11月に中国（蘇州）に本店を置く医療器械メーカー維科医療機器（蘇州）有限公司の出資持分の51%を取得し、子会社といたしました。同社は心筋梗塞や狭心症などの治療に使用されるPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売を行っております。平成15年4月以降は新型肺炎SARSの影響により、計画を下回る結果となりましたが、経営の効率化及び収益性の向上を求めた効果により黒字を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、移動体通信サービス事業における不採算店舗整理の影響が大きく、57億88百万円（前期比39.1%減）と減少したものの、これによる収益性の向上等により経常利益は2億99百万円（前期比108.3%増）と増加しました。また、投資先未上場会社の株式売却による大幅な損失及び税効果会計の見直しにより繰延税金資産の取崩し等を計上した結果、当期純利益は89万円（前期は56百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（移動体通信サービス事業）

移動体通信サービス事業につきましては、前期までに行った不採算店舗の整理と店舗単位で収益性の向上を求めた効果、並びに予想を上回る販売台数の伸びにより、営業利益が上昇いたしました。その結果、売上高は54億87百万円（前期比41.1%減）、営業利益は5億50百万円（前期比57.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、安定的な収益を維持し、計画どおり順調に推移しました。その結果、売上高は1億36百万円（前期比11.7%増）、営業利益は45百万円（前期比103.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、維科医療器械（蘇州）有限公司によるPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売、株式会社ビガーグループによる高齢者介護施設開設の準備等を積極的に行ってまいりました。その結果、売上高は1億64百万円（前期比194.2%増）、営業損失は21百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが減少となり、全体として3億75百万円の増加（前期は1億15百万円の減少）となった結果、当連結会計年度末は17億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億98百万円（前期比23.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1億68百万円となったことに加え、不採算店舗整理の影響による売上債権の減少2億13百万円及びその他資産の減少1億14百万円があったこと、仕入債務の減少1億66百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億47百万円（前期比38.5%増）となりました。これは主に前連結会計年度においては敷金の回収による収入2億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出4億80百万円及び出資金の取得による支出1億25百万円があり、当連結会計年度においては主に不採算店舗整理に伴う敷金の回収による収入1億72百万円があったものの、高齢者介護施設建設用地の購入などの有形固定資産の取得による支出4億84百万円及び新連結子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の出資持分取得による支出2億23百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億25百万円（前期に使用した資金は1億10百万円）となりました。これは前連結会計年度において長期借入金の返済による支出1億10百万円がありましたが、当連結会計年度においては短期借入れによる収入7億円があったこと等によるものであります。

2 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日 〕		前年同期比
その他の事業	57,055		—
合計	57,055		—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 維科医療器械（蘇州）有限公司を連結子会社としたため、当連結会計年度より開示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日 〕		前年同期比
移動体通信サービス事業	3,930,400		△39.8 %
その他の事業	20,965		△11.0
合計	3,951,366		△39.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日 〕		前年同期比
移動体通信サービス事業	5,487,201		△41.1 %
不動産賃貸事業	136,540		11.7
その他の事業	164,381		194.2
合計	5,788,123		△39.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
KDDI株式会社	3,060,152	32.2 %	1,137,315	19.6 %
ジェイフォン株式会社	2,273,148	23.9	1,858,290	32.1
株式会社ツーカーセラー東京	—	—	775,951	13.4

(注) 前連結会計年度の株式会社ツーカーセラー東京については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 対処すべき課題

移動体通信サービス事業及び不動産賃貸事業においては、引続き安定的な収益体制を維持しながら緩やかな成長を成し遂げることを目指してまいります。その他の事業のうち、高齢者介護事業においては、高齢者介護の第1号施設が運営開始となるため、その立ち上げに注力してまいります。また、医療機器事業においては、広大な中国市場において、業界のリーダーとしての地位を確立させていきたいと考えております。

早期の純粋持株会社化を目指し、事業価値を増大させるためのグループ経営を行っていくことが課題だと考えております。

4 経営上の重要な契約等

(1) キャリアとの代理店契約

移動体通信サービス

契約会社名	相手方会社名	契約の内容
株式会社ビーアイジーグループ	KDD I 株式会社	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買
株式会社ビーアイジーグループ	ジェイフォン株式会社	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買
株式会社ブイ・スリー	株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーホン関西 株式会社ツーカーセルラー東海	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買

- (注) 1 上記の各移動体通信サービス事業者との代理店契約期間につきましては、各社共に契約期間満了以降1年毎の自動更新となっております。
- 2 移動体通信サービス事業者(携帯電話)との代理店契約に関しましては、上記5社であります。
また、移動体通信サービス事業者(簡易型携帯電話)との代理店契約は、ディーディーアイポケット株式会社と契約しております。
- 3 上記以外に、KDD I 株式会社並びに日本テレコム株式会社と電気通信サービス(マイライン等)の利用契約の業務委託契約を締結しております。

5 研究開発活動

その他の事業のうち、医療機器事業を行っている連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司は、華東理工大学、復旦大学と提携し、ドラッグステントの開発研究(中国国家863重点研究開発項目と認定されている研究開発)、内漏を防止する主動脈腹膜血管ステント、下腹部静脈フィルター等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6百万円であります。

第3 設備の状況

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 設備投資等の概要

当期における設備投資総額は4億92百万円（店舗等賃貸のための敷金を含む）であり、主にその他の事業における高齢者介護事業に投資しております。

移動体通信サービス事業におきましては、キャリアショップの改装などにより19百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、エストビルの内装工事などにより0百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業におきましては、主に高齢者介護事業における施設建設用地の購入などにより4億71百万円の設備投資を実施いたしました。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エストビル (島根県松江市)	不動産賃貸事業・ 全社(共通)	賃貸物件 事務所	480,648	411,788 (1,207.76)	—	892,437	3
ジェイフォンショップ三軒茶屋 (東京都世田谷区) 他25店舗	移動体通信 サービス事業	販売設備	37,261	—	16,640	53,901	62
ディオ・フェルティ旭公園 (大阪市旭区) 他1	不動産賃貸事業	賃貸物件	26,949	21,321 (50.00)	—	48,270	—

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ブイ・スリー	本社 (東京都中央区) 他14店舗	移動体通信 サービス事業	販売設備	23,292	—	1,519	24,811	43

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
維科医療器械 (蘇州)有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	その他の事業	事務所 生産設備	—	—	55,599	55,599	21

(注) 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料
㈱ビーアイジーグループ	本社 (東京都中央区)	移動体通信サービス事業・その他の事業・全社(共通)	事務所	建物	9	29,230
㈱ビーアイジーグループ	ジェイフォンショップ紙屋町 (広島市中区)	移動体通信サービス事業	販売設備	建物	2	12,685
㈱ビーアイジーグループ	a u ショップ御茶ノ水 (東京都千代田区)	移動体通信サービス事業	販売設備	建物	3	9,812
㈱ビーアイジーグループ	ジェイフォンショップ御笠川 (福岡県大野城市)	移動体通信サービス事業	販売設備	建物	2	7,200
維科医療器械 (蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州	その他の事業	事務所 生産設備	建物	21	1,268

(2) リース設備

(単位：千円)

会社名	名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
㈱ビーアイジーグループ	デビットカード端末	一式	平成12年10月～平成16年10月	4,195	5,065
㈱ビーアイジーグループ	複合機	一式	平成13年12月～平成18年12月	8,544	27,734
㈱ビーアイジーグループ	パソコン機器	一式	平成12年12月～平成17年12月	3,919	9,092

3 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
㈱ビーアイジーグループ フローラ	横浜市 都築区	その他の 事業	高齢者 介護施設	1,813,704	465,704	借入金 自己資金	平成15年6月	平成16年3月

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,464.4	10,464.4	日本証券業協会	
計	10,464.4	10,464.4	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 新株予約権等の状況

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成12年9月28日)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	49個	44個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	49株	44株
新株予約権の行使時の払込金額	285,000円	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成16年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 285,000円 資本組入額 142,500円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役または従業員であることを要します。ただし、新株引受権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役または従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成12年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価格で新株を発行する時は次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成13年9月27日)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	56個	50個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	56株	50株
新株予約権の行使時の払込金額	203,700円	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成17年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 203,700円 資本組入額 101,850円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役または従業員であることを要します。ただし、新株引受権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役または従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成13年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価格で新株を発行する時は次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年9月24日)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	94個	89個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94株	89株
新株予約権の行使時の払込金額	147,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 147,000円 資本組入額 73,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成14年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 6月27日	173	1,823	69,200	151,700	69,200	81,700	有償第三者割当(金融機関等) 発行株数 173株 発行価格 800,000円 資本組入額 400,000円
平成10年 11月20日	1,200	3,023	60,000	211,700	61,200	142,900	第1回新株引受権付社債の新 株引受権の権利行使 発行株数 1,200株 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
平成11年 11月10日	1,209.2	4,232.2	—	211,700	—	142,900	株式分割 分割比率 1:1.4
平成11年 12月17日	1,000	5,232.2	1,600,000	1,811,700	2,442,000	2,584,900	有償一般募集(ブックビル ディング方式) 発行株数 1,000株 発行価格 4,042,000円 資本組入額 1,600,000円 払込金総額 4,042,000千円
平成12年 8月18日	5,232.2	10,464.4	—	1,811,700	—	2,584,900	株式分割 分割比率 1:2
平成14年 11月6日	—	10,464.4	—	1,811,700	△1,300,000	1,284,900	未処理損失及びその他資本剰 余金への振替による減少であ ります。

(4) 所有者別状況

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	8	0	54	4 (1)	851	918	
所有株式数	株 4	679	0	3,783	54 (1)	5,941	10,461	株 3.4
割合	% 0.04	6.49	0	36.16	0.52 (0.01)	56.79	100.00	

(注) 1 自己株式は、「端株の状況」に0.6株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社山洋	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	2,871 ^株	27.44 [%]
青 山 洋 一	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	2,082	19.90
青 山 和 男	東京都江戸川区小松川3丁目9-1	419	4.01
大 石 健 二	東京都世田谷区弦巻1丁目8-21	322	3.08
青 山 良 子	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	308	2.94
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	250	2.39
万里株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目12番1号	250	2.39
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	213	2.04
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市白潟本町71	158	1.51
金 子 寛 児	東京都世田谷区弦巻3丁目22-21	116	1.11
計	—	6,989	66.79

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,461	10,446	(注1)
端株	普通株式 3.4	—	(注2)
発行済株式総数	10,464.4	—	—
総株主の議決権	—	10,446	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

2 端株には、当社所有の自己株式0.6株が含まれております。

② 自己株式等

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19に基づき、新株引受権方式により当社取締役及び従業員に対して付与することが平成12年9月28日及び平成13年9月27日の定時株主総会において特別決議されましたが、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行する内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 9 子会社取締役及び監査役 4 当社従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、付与対象者の人数については当社取締役会において決定します。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	（注2）
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成19年9月30日

新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の当社第14回定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

(注2) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均価格とします。ただし、当該価格が新株予約権を発行する日の最終価格を下回る場合は、新株予約権を発行する日の最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年9月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年9月24日決議)	500	100,000,000	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式の総数及び価額の総額	500	100,000,000	
未行使割合(%)	100%	100%	

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.7%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

二 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年9月24日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	300	100,000,000	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	100,000,000	—

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.9%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対し安定的な配当による利益還元が経営上の重要政策であると認識しております。また、今後の成長と収益向上のため、経営基盤を固め、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の一層の強化と持株会社として将来の事業展開に備えるため、内部留保金の充実を図ってまいります。

4 株価の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期			
	決算年月	平成11年 6 月		平成12年 6 月		平成13年 6 月		平成14年 6 月		平成15年 6 月			
	最高	円 —		37,600,000		1,400,000		320,000		292,000			
	最低	円 —		2,690,000 □1,260,000		228,000		112,000		67,000			
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成15年 1 月		2 月		3 月		4 月		5 月		6 月	
	最高	円 205,000		272,000		280,000		292,000		275,000		273,000	
	最低	円 151,000		159,000		180,000		212,000		212,000		256,000	

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

2 当社株式は平成11年12月17日から日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前の株価については該当ありません。

3 □印は、株式の分割による権利落後の株価であります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 株
代表取締役社長	青 山 洋 一 (昭和39年8月16日生)	平成2年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 有限会社山洋設立 代表取締役就任(現任) 平成14年8月 株式会社ビガーグループ代表取締役就任(現任) 平成14年10月 維科医療器械(蘇州)有限公司董事長就任(現任) 平成15年7月 株式会社エスト代表取締役就任(現任)	2,082
専務取締役	金 子 寛 児 (昭和47年1月30日生)	平成4年9月 当社入社 平成8年9月 取締役就任 平成12年9月 常務取締役就任 平成14年5月 株式会社国際ビジネスサポートサービス取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社イソラ・バリア・フリー取締役就任(現任) 平成14年9月 専務取締役就任(現任) 平成14年10月 維科医療器械(蘇州)有限公司董事就任(現任)	116
取締役	勝 部 日 出 男 (昭和24年1月1日生)	昭和48年4月 国際電信電話株式会社(旧KDD株式会社)入社 昭和63年6月 日本メナード化粧品株式会社取締役就任(現任) 平成12年9月 株式会社ナレッジカンパニー代表取締役会長就任(現任) 平成13年6月 株式会社スタディーボックス取締役就任(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任)	4
取締役	依 田 英 一 郎 (昭和28年10月22日生)	昭和52年4月 ナカミチ株式会社入社 昭和61年5月 京セラ株式会社入社 平成元年8月 株式会社有線ブロードネットワークス(旧大阪有線放送株式会社)入社 平成13年1月 株式会社ライフコミュニケーション入社 平成14年8月 株式会社ビガーグループ取締役就任(現任) 平成14年9月 当社取締役就任(現任)	2
常勤監査役	佐 藤 好 男 (昭和29年5月31日)	昭和54年4月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和61年11月 株式会社ナムコ入社 平成13年3月 株式会社ライフコミュニケーション入社 平成14年8月 株式会社ビガーグループ取締役就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	中 村 寿 夫 (昭和26年8月23日生)	昭和53年4月 野田純生法律事務所入所 昭和57年4月 中村寿夫法律事務所開業(現任) 昭和63年6月 島根県人事委員会委員就任(現任) 平成6年6月 株式会社山陰合同銀行監査役就任(現任) 平成9年4月 島根県弁護士会会長就任 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	生 田 目 崇 (昭和45年8月31日)	平成11年4月 東京理科大学助手 平成14年4月 専修大学講師(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	4
計			2,212

(注) 監査役の中村寿夫及び生田目崇は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)並びに第13期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)及び第14期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年9月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

箕原 寿三郎 

関与社員 公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年9月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

筑原嘉三郎

関与社員 公認会計士

近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2		1,422,112			1,794,833	
2 売掛金		646,219			481,132	
3 有価証券		30,238			—	
4 棚卸資産		57,620			152,125	
5 繰延税金資産		8,863			10,322	
6 その他		151,395			77,700	
7 貸倒引当金		△417			△3,676	
流動資産合計		2,316,032	38.5		2,512,438	38.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※2	740,307			706,005		
減価償却累計額	108,962	631,345		137,853	568,151	
(2) 土地 ※2		433,110			898,814	
(3) その他	30,631			108,922		
減価償却累計額	10,700	19,930		26,020	82,902	
有形固定資産合計		1,084,385	18.0		1,549,867	23.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		—			281,310	
(2) その他		23,239			43,060	
無形固定資産合計		23,239	0.4		324,370	5.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1.2		867,328			758,158	
(2) 出資金		315,173			173,912	
(3) 繰延税金資産		692,973			567,828	
(4) 敷金		488,035			395,290	
(5) その他		256,072			217,643	
(6) 貸倒引当金		△30,936			△10,648	
投資その他の資産合計		2,588,646	43.1		2,102,184	32.4
固定資産合計		3,696,271	61.5		3,976,422	61.3
資産合計		6,012,303	100.0		6,488,860	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1 買掛金		434,116			281,415	
2 短期借入金 ※2		10,000			717,316	
3 1年内返済予定 長期借入金 ※2		74,400			251,900	
4 未払法人税等		59,778			27,078	
5 未払消費税等		53,083			8,630	
6 賞与引当金		5,200			6,621	
7 その他		232,380			205,915	
流動負債合計		868,959	14.5		1,498,877	23.1
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2		795,400			543,500	
2 役員退職慰労引当金		126,293			128,700	
3 その他		76,303			98,685	
固定負債合計		997,997	16.6		770,885	11.9
負債合計		1,866,956	31.1		2,269,763	35.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—		49,402	0.8
(資本の部)						
I 資本金 ※3		1,811,700	30.1		1,811,700	27.9
II 資本剰余金		2,584,900	43.0		1,684,900	26.0
III 利益剰余金		△264,986	△4.4		658,654	10.1
IV その他有価証券評価差額金		15,659	0.2		13,927	0.2
V 為替換算調整勘定		—	—		706	0.0
VI 自己株式 ※4		△1,924	△0.0		△192	△0.0
資本合計		4,145,347	68.9		4,169,695	64.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,012,303	100.0		6,488,860	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		9,496,873	100.0		5,788,123	100.0
II 売上原価		6,613,838	69.6		4,072,489	70.4
売上総利益		2,883,035	30.4		1,715,633	29.6
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,721,651	28.7		1,365,799	23.6
営業利益		161,383	1.7		349,834	6.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,430			3,764		
2 受取配当金	1,250			1,045		
3 受取協力金	9,727			5,875		
4 投資有価証券売却益	7,500			—		
5 雇用創出助成金	4,617			—		
6 保険解約収入	10,458			—		
7 店舗売却関連収入	—			11,460		
8 その他	7,140	42,125	0.4	5,247	27,392	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	20,186			21,618		
2 投資事業組合投資損失	23,806			24,302		
3 持分法による投資損失	11,776			12,598		
4 為替差損	—			6,535		
5 その他	3,825	59,595	0.6	12,329	77,385	1.3
経常利益		143,913	1.5		299,841	5.2

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅵ 特別利益			%			%
1 固定資産売却益 ※ 2	932			—		
2 営業補償金	14,677			—		
3 役員退職慰労引当金戻入益	—			4,658		
4 貸倒引当金戻入益	—			1,063		
5 投資有価証券売却益	—	15,610	0.2	11,423	17,144	0.3
Ⅶ 特別損失						
1 投資有価証券売却損	—			101,206		
2 投資有価証券評価損	33,554			8,703		
3 店舗閉鎖損失	129,657			—		
4 固定資産売却損 ※ 3	5,962			—		
5 連結調整勘定償却	49,530			—		
6 リース解約損	—			10,228		
7 貸倒損失	—			17,771		
8 その他 ※ 4	1,300	220,006	2.3	10,295	148,205	2.6
税金等調整前当期純利益		—	—		168,781	2.9
税金等調整前当期純損失		60,482	△0.6		—	—
法人税、住民税及び事業税	32,734			27,118		
過年度法人税等	27,045			—		
法人税等調整額	△60,903	△1,123	△0.0	136,006	163,124	2.8
少数株主利益		—	—		4,764	0.1
少数株主損失		2,422	△0.0		—	—
当期純利益		—	—		891	0.0
当期純損失		56,936	△0.6		—	—

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,584,900		2,584,900
II 資本剰余金減少高				
1 資本準備金取崩による減少高	—	—	900,000	900,000
III 資本剰余金期末残高		2,584,900		1,684,900
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△209,273		△264,986
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	—		891	
2 資本準備金取崩による増加高	—		900,000	
3 連結子会社清算に伴う増加高	—		22,749	
4 連結子会社の減資に伴う増加高	1,223	1,223	—	923,640
III 利益剰余金減少高				
1 当期純損失	56,936	56,936	—	—
IV 利益剰余金期末残高		△264,986		658,654

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,482	168,781
2 減価償却費	73,895	65,929
3 連結調整勘定償却	49,530	14,805
4 貸倒引当金の減少額	△8,883	△42,029
5 賞与引当金の増加額	1,600	1,421
6 役員退職慰労引当金の増減額	△6,919	2,406
7 受取利息及び受取配当金	△2,680	△4,809
8 支払利息	20,186	21,618
9 投資有価証券売却益	△7,500	△11,423
10 投資有価証券売却損	—	101,206
11 投資事業組合投資損失	23,806	24,302
12 持分法による投資損失	11,776	12,598
13 投資有価証券評価損	33,554	8,703
14 固定資産売却益	△932	—
15 固定資産売却損	5,962	—
16 店舗売却関連収入	—	△11,460
17 店舗閉鎖損失	59,977	—
18 営業補償金	△14,677	—
19 売上債権の減少額	312,785	213,108
20 棚卸資産の増減額	38,846	△41,262
21 その他資産の増減額	△51,963	114,618
22 仕入債務の減少額	△151,595	△166,908
23 未払消費税等の増減額	79,984	△44,453
24 その他負債の減少額	△33,957	△59,136
25 その他	1,300	13,034
小計	373,615	381,051
26 利息・配当金の受取額	2,257	1,819
27 利息の支払額	△20,064	△23,677
28 営業補償金	14,677	—
29 法人税等の支払額	19,231	△60,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,718	298,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△3,000	—
2 定期預金の払戻による収入	36,023	3,000
3 有価証券の取得による支出	△30,100	—
4 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△223,846
5 有形固定資産の取得による支出	△28,597	△484,229
6 有形固定資産の売却による収入	11,171	19,723
7 投資有価証券の取得による支出	△480,619	—
8 投資有価証券の売却による収入	34,500	25,837
9 出資金の取得による支出	△125,100	—
10 出資金の売却による収入	—	117,500
11 貸付けによる支出	△20,000	△178,350
12 貸付金の回収による収入	—	8,000
13 敷金の支払による支出	△68,674	△7,989
14 敷金の回収による収入	285,003	172,643
15 その他	△5,967	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,359	△547,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	—	700,000
2 長期借入金の返済による支出	△110,200	△74,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,200	625,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△409
V 現金及び現金同等物の増減額	△115,841	375,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,534,953	1,419,112
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,419,112	1,794,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ケータイネット (株)ブイ・スリー	連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)ビガーグループは、新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 維科医療器械(蘇州)有限公司は、出資に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社の持分の取得は、当中間連結会計年度末(みなし取得日)のため、平成15年1月1日より6月30日までの6か月間の損益計算書及び貸借対照表を連結しております。 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ケータイネットは、会社清算に伴い連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 (株)イソラ・バリア・フリー なお、(株)イソラ・バリア・フリーについては、当連結会計年度に株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社の(株)イソラ・バリア・フリーの決算日は平成14年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社 関連会社 1社 (株)イソラ・バリア・フリー なお、(株)イソラ・バリア・フリーの決算日は平成15年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)ケータイネットの決算日は平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社(株)ブイ・スリーの決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社(株)ブイ・スリー及び(株)ビガーグループの決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 月次総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法

項目	前連結会計年度 〔 自 平成13年7月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) —————	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

項目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 ③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ④1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については（1株当たり情報）に記載のとおりであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定は、10年間で均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔 自 平成13年7月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は209,851千円であります。	_____

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成13年7月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」を「資本剰余金」として、「欠損金」を「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 (連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」として、「欠損金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 3. 前連結会計年度において独立項目として記載しておりました「当期純損失」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,490千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,624千円
※2 担保に供している資産 建物 509,221千円 土地 411,788 合計 921,009 対応債務 1年内返済予定長期借入金 74,400千円 長期借入金 795,400 合計 869,800 上記の他、預金3,000千円を営業保証金として 担保(質権)に供しております。	※2 担保に供している資産 建物 480,648千円 土地 411,788 投資有価証券 200,000 合計 1,092,437 対応債務 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定長期借入金 251,900 長期借入金 543,500 合計 995,400
※3 _____	※3 発行済株式総数 普通株式 10,464.4株
※4 自己株式の保有数 普通株式 8.6株	※4 自己株式の保有数 普通株式 0.6株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 16,980千円 貸倒引当金繰入額 4,662 賞与引当金繰入額 5,200 販売手数料 728,347 給料・手当 798,573 地代家賃 361,238	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 8,674千円 貸倒引当金繰入額 3,676 賞与引当金繰入額 6,388 連結調整勘定償却額 14,805 給料・手当 502,711 地代家賃 235,436
※2 固定資産売却益の内訳 建物 932千円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳 建物 5,668千円 器具及び備品 193 長期前払費用 100 合計 5,962	※3 _____
※4 その他特別損失の内訳 固定資産除却損 1,300千円	※4 その他特別損失の主な内訳 固定資産除却損 9,695千円
5 _____	5 当期製造費用に含まれる研究開発費 6,416千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,422,112千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △3,000 現金及び現金同等物 1,419,112	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,794,833千円 預金期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,794,833
	2 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の取得により新たに維科医療器械(蘇州)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 255,073千円 固定資産 91,320 連結調整勘定 296,115 流動負債 △253,804 少数株主持分 △44,638 為替換算調整勘定 △1,491 子会社出資金の取得価額 342,575 子会社現金及び現金同等物 △118,729 差引:子会社出資金取得のための支出 223,846

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産 その他	130,358	42,578	87,780	有形固定資産 その他	102,389	51,443	50,945
ソフトウェア	41,285	27,139	14,146	ソフトウェア	29,048	22,736	6,312
合計	171,644	69,717	101,926	合計	131,437	74,180	57,257
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 33,859千円				1 年内 25,404千円			
1 年超 70,395				1 年超 33,908			
合計 104,255				合計 59,313			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 38,425千円				支払リース料 31,359千円			
減価償却費相当額 34,639				減価償却費相当額 29,093			
支払利息相当額 4,344				支払利息相当額 2,739			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 4,056千円				1 年内 7,820千円			
1 年超 4,172				1 年超 2,108			
合計 8,228				合計 9,929			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	90,468	95,348	4,879	79,848	80,047	198
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	90,468	95,348	4,879	79,848	80,047	198
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	10,640	10,640	—	3,796	3,796	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,640	10,640	—	3,796	3,796	—
合 計		101,108	105,988	4,879	83,644	83,843	198

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計	売却額	売却益の合計額	売却損の合計
32,500	7,500	—	25,837	11,423	101,206

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

(単位：十円)			
	前連結会計年度 〔 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日 〕	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	487,850	380,990	
非上場外国株式	237,000	237,600	
非上場債券	29,937	30,100	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1)国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	29,937	—	—	—	—	30,100	—	—
(3)その他	301	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,238	—	—	—	—	30,100	—	—

(注) 連結会計年度において、33,554千円(その他有価証券で時価のある株式18,554千円、時価評価されていない株式15,000千円)減損処理を行っています。当連結会計年度において8,703千円(その他有価証券で時価のある株式6,844千円、時価評価されていない株式1,859千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。	(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております (2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 将来予定している借入金の金利相場変動リスクをヘッジすることを目的としております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができる判断しております。 また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。 当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
――	ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>726,992千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>53,106</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>20,755</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>12,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,137</td></tr> <tr><td>小計</td><td>831,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△108,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>723,711</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>連結手続上の修正金額</td><td>△10,512</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△11,362</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△21,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>701,836</td></tr> </table>	繰越欠損金	726,992千円	役員退職慰労引当金	53,106	損金不算入額		貸倒引当金繰入限度超過額	20,755	減価償却限度超過額	12,911	その他	18,137	小計	831,903	評価性引当額	△108,191	繰延税金資産計	723,711	連結手続上の修正金額	△10,512	その他有価証券評価差額金	△11,362	繰延税金負債計	△21,875	繰延税金資産の純額	701,836	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>555,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,491</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与超過額</td><td>6,842</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>18,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,380</td></tr> <tr><td>小計</td><td>645,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△57,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>587,705</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△9,554</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△9,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>578,150</td></tr> </table>	繰越欠損金	555,318千円	役員退職慰労引当金	52,491	損金不算入額		賞与超過額	6,842	減価償却限度超過額	18,461	その他	12,380	小計	645,494	評価性引当額	△57,789	繰延税金資産計	587,705	その他有価証券評価差額金	△9,554	繰延税金負債計	△9,554	繰延税金資産の純額	578,150
繰越欠損金	726,992千円																																																		
役員退職慰労引当金	53,106																																																		
損金不算入額																																																			
貸倒引当金繰入限度超過額	20,755																																																		
減価償却限度超過額	12,911																																																		
その他	18,137																																																		
小計	831,903																																																		
評価性引当額	△108,191																																																		
繰延税金資産計	723,711																																																		
連結手続上の修正金額	△10,512																																																		
その他有価証券評価差額金	△11,362																																																		
繰延税金負債計	△21,875																																																		
繰延税金資産の純額	701,836																																																		
繰越欠損金	555,318千円																																																		
役員退職慰労引当金	52,491																																																		
損金不算入額																																																			
賞与超過額	6,842																																																		
減価償却限度超過額	18,461																																																		
その他	12,380																																																		
小計	645,494																																																		
評価性引当額	△57,789																																																		
繰延税金資産計	587,705																																																		
その他有価証券評価差額金	△9,554																																																		
繰延税金負債計	△9,554																																																		
繰延税金資産の純額	578,150																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td>113.12</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△54.12</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△35.14</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>△34.44</td></tr> <tr><td>修正申告に伴う調整</td><td>△21.25</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td>△8.19</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入</td><td>△4.61</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.44</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.86</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		連結子会社株式評価損	113.12	住民税均等割	△54.12	評価性引当額	△35.14	連結調整勘定償却	△34.44	修正申告に伴う調整	△21.25	持分法投資損失	△8.19	交際費等永久に損金算入	△4.61	されない項目		その他	4.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.86	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>13.86</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>38.46</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>4.04</td></tr> <tr><td>修正申告に伴う調整</td><td>△5.59</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td>3.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>96.48</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		住民税均等割	13.86	評価性引当額	38.46	連結調整勘定償却	4.04	修正申告に伴う調整	△5.59	持分法投資損失	3.44	その他	△1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.48								
法定実効税率	42.05%																																																		
(調整)																																																			
連結子会社株式評価損	113.12																																																		
住民税均等割	△54.12																																																		
評価性引当額	△35.14																																																		
連結調整勘定償却	△34.44																																																		
修正申告に伴う調整	△21.25																																																		
持分法投資損失	△8.19																																																		
交際費等永久に損金算入	△4.61																																																		
されない項目																																																			
その他	4.44																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.86																																																		
法定実効税率	43.87%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	13.86																																																		
評価性引当額	38.46																																																		
連結調整勘定償却	4.04																																																		
修正申告に伴う調整	△5.59																																																		
持分法投資損失	3.44																																																		
その他	△1.60																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.48																																																		
	3 連結納税制度を適用したこと、及び地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から、当連結会計年度は平成16年6月30日までに解消が見込まれるものについては43.87%、それ以外のものについては40.69%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,108千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,427千円増加し、その他有価証券評価差額金が319千円増加しております。																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

	移動体通信 サービス事業	不動産 賃貸事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,318,731	122,260	55,881	9,496,873	—	9,496,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,318,731	122,260	55,881	9,496,873	—	9,496,873
営業費用	8,967,878	99,743	63,139	9,130,760	204,729	9,335,489
営業利益 (又は営業損失(△))	350,853	22,517	△7,258	366,112	(204,729)	161,383
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,547,565	932,327	140,236	4,620,128	1,392,174	6,012,303
減価償却費	20,981	32,393	259	53,634	10,712	64,346
資本的支出	22,558	—	8,102	30,660	5,952	36,613

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業・ポータルサイト運営等

不動産賃貸事業 : 本社社屋ビルに入居しているテナントに対する賃貸事業等

その他の事業 : バイアウト事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は204,729千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は1,392,174千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

	移動体通信 サービス事業	不動産 賃貸事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,487,201	136,540	164,381	5,788,123	—	5,788,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,487,201	136,540	164,381	5,788,123	—	5,788,123
営業費用	4,936,287	90,642	185,964	5,212,893	225,395	5,438,288
営業利益 (又は営業損失(△))	550,914	45,897	△21,582	575,229	(225,395)	349,834
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,037,738	1,013,687	1,298,801	5,350,227	1,138,633	6,488,860
減価償却費	14,393	28,223	7,152	49,770	6,008	55,778
資本的支出	7,388	731	471,690	479,810	4,418	484,229

- (注) 1 事業の区分の方法
事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。
- 2 事業の内容
移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等
不動産賃貸事業 : 本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等
その他の事業 : 高齢者介護事業・医療機器事業・デビットカード端末設置代理等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は225,395千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は1,138,633千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
取引に重要性がないため記載していません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
取引に重要性がないため記載していません。
- 3 子会社等
取引に重要性がないため記載していません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1株当たり純資産額 396,463円92銭 1株当たり当期純損失 5,443円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 398,487円66銭 1株当たり当期純利益 85円26銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 85円09銭
	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	—	891
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	—	891
普通株式の期中平均株式数（株）	—	10,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	20
（うち新株予約権）（株）	—	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成12年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 49株 平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 56株 これらの詳細については「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
—	株式取得による株式会社エストの買収 更なる事業拡大を図るため、当社は平成15年7月31日付で、ビデオレンタル及び不動産賃貸事業を営む株式会社エストの全株式を取得し、100%子会社といたしました。 ①株式会社エストの概要 売上高 1,031百万円（平成14年8月期） 資本金 29百万円 ②取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 2,940株 取得価額 100百万円

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	10,000	717,316	1.73 [%]	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,400	251,900	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	795,400	543,500	2.00	平成19年9月19日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	879,800	1,512,716	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	68,400	68,400	68,400	68,400

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年9月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

笠原 寿二郎 

関与社員 公認会計士

近藤 敏博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ビーアイジーグループの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年9月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

笠原嘉三郎

関与社員 公認会計士

近藤敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第13期 (平成14年6月30日現在)			第14期 (平成15年6月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※1		1,396,049			1,515,189	
2 売掛金		531,869			285,141	
3 有価証券		30,238			—	
4 商品		46,208			36,221	
5 貯蔵品		558			558	
6 前払費用		23,039			21,482	
7 未収入金		81,907			24,082	
8 関係会社短期貸付金		—			190,200	
9 繰延税金資産		8,358			6,896	
10 その他		29,566			9,450	
11 貸倒引当金		△417			—	
流動資産合計		2,147,378	36.3		2,089,222	34.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	705,770			670,187		
減価償却累計額	100,934	604,835		125,328	544,859	
(2) 器具及び備品	27,660			26,868		
減価償却累計額	9,770	17,889		10,227	16,640	
(3) 土地 ※1		433,110			898,814	
有形固定資産合計		1,055,835	17.9		1,460,313	23.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,600			6,000	
(2) 電話加入権		14,038			12,668	
無形固定資産合計		21,638	0.4		18,668	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1		830,838			732,533	
(2) 関係会社株式		350,000			360,000	
(3) 出資金		315,023			173,762	
(4) 関係会社出資金		—			342,575	
(5) 長期前払費用		6,940			2,810	
(6) 破産更生債権等		88,017			19,661	
(7) 繰延税金資産		695,945			567,828	
(8) 敷金		297,993			211,466	
(9) 差入保証金		154,250			148,250	
(10) その他		2,500			19,376	
(11) 貸倒引当金		△55,936			△10,648	
投資その他の資産合計		2,685,572	45.4		2,567,615	41.9
固定資産合計		3,763,045	63.7		4,046,597	66.0
資産合計		5,910,424	100.0		6,135,819	100.0

(単位：千円)

科目	第13期 (平成14年6月30日現在)			第14期 (平成15年6月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1 買掛金		349,951			187,778	
2 短期借入金		—			500,000	
3 1年内返済予定 長期借入金 ※1		74,400			251,900	
4 未払金		104,346			84,861	
5 未払法人税等		56,697			19,202	
6 未払消費税等		44,410			3,535	
7 前受金		8,894			8,901	
8 預り金		73,575			71,832	
9 賞与引当金		4,000			4,436	
10 その他		—			576	
流動負債合計		716,276	12.1		1,133,024	18.5
II 固定負債						
1 長期借入金 ※1		795,400			543,500	
2 役員退職慰労引当金		126,293			128,700	
3 長期預り金		73,503			80,909	
4 その他		2,800			17,776	
固定負債合計		997,997	16.9		770,885	12.5
負債合計		1,714,273	29.0		1,903,910	31.0
(資本の部)						
I 資本金 ※2		1,811,700	30.7		1,811,700	29.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金	2,584,900			1,284,900		
2 その他資本剰余金						
(1)資本準備金減少差益	—			400,000		
資本剰余金合計		2,584,900	43.7		1,684,900	27.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金	15,150			15,150		
2 任意積立金						
(1)別途積立金	721,700			721,700		
3 当期末処理損失	952,766			15,276		
利益剰余金合計		△215,916	△3.7		721,573	11.8
IV その他有価証券評価 差額金 ※4		15,659	0.3		13,927	0.2
V 自己株式 ※5		△192	△0.0		△192	△0.0
資本合計		4,196,150	71.0		4,231,909	69.0
負債・資本合計		5,910,424	100.0		6,135,819	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
I 売上高						
1 手数料売上高	6,079,309			3,446,716		
2 商品売上高	1,601,758			652,574		
3 不動産賃貸収入	121,634	7,802,701	100.0	136,540	4,235,831	100.0
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1)商品期首棚卸高	92,702			46,208		
(2)当期商品仕入高	5,220,734			2,873,903		
合計	5,313,436			2,920,112		
(3)商品期末棚卸高	46,208	5,267,228	67.5	36,221	2,883,891	68.1
2 不動産賃貸原価		73,769	1.0		71,765	1.7
売上総利益		2,461,704	31.5		1,280,174	30.2
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	726,907			17,664		
2 通信費	52,204			23,018		
3 広告宣伝費	22,064			10,219		
4 販売促進費	119,441			52,452		
5 貸倒引当金繰入額	4,662			—		
6 役員報酬	64,755			64,930		
7 給料・手当	604,717			304,679		
8 賞与引当金繰入額	4,000			436		
9 役員退職慰労引当金繰入額	16,980			8,674		
10 法定福利費	80,859			47,859		
11 減価償却費	34,640			20,094		
12 地代家賃	241,318			141,912		
13 支払手数料	—			60,333		
14 その他	250,663	2,223,216	28.4	180,021	932,296	22.0
営業利益		238,487	3.1		347,877	8.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	993			3,104		
2 有価証券利息	395			556		
3 受取配当金	1,250			1,045		
4 受取協力金	6,488			1,067		
5 投資有価証券売却益	7,500			—		
6 保険解約収入	10,458			—		
7 店舗売却関連収入	—			11,460		
8 その他	5,029	32,116	0.4	3,373	20,607	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	18,531			17,927		
2 投資事業組合投資損失	23,806			24,302		
3 為替差損	—			5,775		
4 その他	3,825	46,163	0.6	8,927	56,933	1.3
経常利益		224,440	2.9		311,551	7.4

(単位：千円)

科目	第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%
1 固定資産売却益 ※ 1	932			—		
2 営業補償金	14,677			—		
3 役員退職慰労引当金 戻入益	—			4,658		
4 貸倒引当金戻入益	—			1,063		
5 投資有価証券売却益	—	15,610	0.2	11,423	17,144	0.4
VII 特別損失						
1 固定資産売却損 ※ 2	5,962			—		
2 投資有価証券評価損	33,554			8,703		
3 貸倒引当金繰入額	25,000			—		
4 関係会社株式評価損	162,700			—		
5 店舗閉鎖損失	129,657			—		
6 投資有価証券売却損	—			101,206		
7 貸倒損失	—			17,771		
8 固定資産除却損 ※ 3	—			5,192		
9 リース解約損	—	356,875	4.6	8,909	141,782	3.4
税引前当期純利益		—	—		186,913	4.4
税引前当期純損失		116,823	△1.5		—	—
法人税、住民税 及び事業税	29,651			18,036		
過年度法人税等	27,045			—		
法人税等調整額	△62,062	△5,364	△0.1	131,386	149,423	3.5
当期純利益		—	—		37,490	0.9
当期純損失		111,459	△1.4		—	—
前期繰越損失		841,307			52,766	
当期未処理損失		952,766			15,276	

③利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

(単位：千円)

期別及び株主 総会承認日 科目	第13期 (平成14年9月24日)	
	金額	
I 当期末処理損失		952,766
II 損失処理額		
1 資本準備金取崩額	900,000	900,000
III 次期繰越損失		52,766

利益処分計算書

(単位：千円)

期別及び株主 総会承認日 科目	第14期 (平成15年9月24日)	
	金額	
I 当期末処理損失		15,276
II 任意積立金取崩額		
1 別途積立金取崩額	100,000	100,000
計		84,723
III 利益処分額		
1 利益配当金	31,391	31,391
IV 次期繰越利益		53,332

重要な会計方針

期別 科目	第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物42年～47年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。	同左
5 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

期別 科目	第13期 〔 自 平成13年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 6 月 30 日 〕	第14期 〔 自 平成14年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 6 月 30 日 〕
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の 方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8 その他財務諸 表作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。 (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号) が適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 (4) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) が適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については(1 株当たり情報)に記載のとおりであります。

表示方法の変更

第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
_____	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」が資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期における流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は20,000千円であります。 (損益計算書) 前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」が、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期における販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払手数料」は46,992千円であります。

追加情報

第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
(貸借対照表) 1 前事業年度において流動資産の独立項目として記載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 2 前事業年度において独立項目として記載しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において独立項目として記載しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 5 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

第13期 〔平成13年7月1日〕 〔平成14年6月30日〕	第14期 〔平成14年7月1日〕 〔平成15年6月30日〕
※1 担保に供している資産 建物 509,221千円 土地 411,788 合計 921,009 対応債務 1年内返済予定長期借入金 74,400千円 長期借入金 795,400 合計 869,800 上記の他、預金3,000千円を営業保証金として担保(質権)に供しております。	※1 担保に供している資産 建物 480,648千円 土地 411,788 合計 892,437 対応債務 1年内返済予定長期借入金 251,900千円 長期借入金 543,500 合計 795,400 上記の他、投資有価証券200,000千円を子会社である(株)ビガーグループの借入金の担保を供しております。
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000株 発行済株式総数 普通株式 10,464.4株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000株 発行済株式総数 普通株式 10,464.4株
3 資本の欠損の額 231,258千円	3 _____
※4 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 15,659千円	※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 13,927千円
※5 自己株式の保有数 普通株式 0.6株	※5 自己株式の保有数 普通株式 0.6株
6 _____	6 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)ビガーグループ 200,000千円

(損益計算書関係)

第13期 〔平成13年7月1日〕 〔平成14年6月30日〕	第14期 〔平成14年7月1日〕 〔平成15年6月30日〕
※1 固定資産売却益の内訳 建物 932千円	※1 _____
※2 固定資産売却損の内訳 建物 5,668千円 器具及び備品 193 長期前払費用 100 合計 5,962	※2 _____
※3 固定資産除却損 _____	※3 固定資産除却損 建物 5,062千円 器具及び備品 130 合計 5,192

(リース取引関係)

第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕				第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具及び備品	130,358	42,578	87,780	器具及び備品	102,389	51,443	50,945
ソフトウェア	41,285	27,139	14,146	ソフトウェア	29,048	22,736	6,312
合計	171,644	69,717	101,926	合計	131,437	74,180	57,257
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,859千円	1年内			25,404千円
1年超			70,395	1年超			33,908
合計			104,255	合計			59,313
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			38,425千円	支払リース料			31,359千円
減価償却費相当額			34,639	減価償却費相当額			29,093
支払利息相当額			4,344	支払利息相当額			2,739
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			4,056千円	1年内			1,902千円
1年超			4,172	1年超			475
合計			8,228	合計			2,377

(有価証券関係)

第13期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び第14期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 611,260千円 役員退職慰労引当金 53,106 損金不算入額 貸倒引当金繰入限度超過額 20,755 減価償却限度超過額 12,911 その他 17,633 繰延税金資産計 715,666 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △11,362 繰延税金負債計 △11,362 繰延税金資産の純額 704,303	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 549,130千円 役員退職慰労引当金 52,491 損金不算入額 減価償却限度超過額 18,461 その他 15,797 小計 635,881 評価性引当額 △51,601 繰延税金資産計 584,279 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △9,554 繰延税金負債計 △9,554 繰延税金資産の純額 574,725
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 住民税均等割 △25.38 修正申告に伴う調整 △11.00 交際費等永久に損金算入されない項目 △2.15 その他 1.07 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.59	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 43.87% (調整) 評価性引当額 29.76 住民税均等割 10.27 修正申告に伴う調整 △4.81 その他 0.85 税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.94
	3 連結納税制度を適用したこと、及び地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から、当期は平成16年6月30日までに解消が見込まれるものについては43.87%、それ以外のものについては40.69%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が3,250千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,569千円増加し、その他有価証券評価差額金が319千円増加しております。

(1株当たり情報)

第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1株当たり純資産額 401,015 円 95 銭 1株当たり当期純損失 10,651 円 91 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 404,433 円 30 銭 1株当たり当期純利益 3,582 円 87 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,575 円 79 銭 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第14期 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	—	37,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	37,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	10,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	20
(うち新株予約権) (株)	—	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成12年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 49 株 平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 56 株 これらの詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第13期 〔平成13年7月1日〕 〔平成14年6月30日〕	第14期 〔平成14年7月1日〕 〔平成15年6月30日〕												
	(1) 株式取得による株式会社エストの買収 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。 (2) 株式会社エストとの会社分割契約 平成 15 年 8 月 11 日開催の取締役会において、株式会社エストの事業と重複している当社の不動産賃貸事業を同社に承継させ、両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図ることを目的として会社分割を行うことを決議いたしました。 ① 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社エストを承継会社とする物的吸収分割であります。 ② 分割期日 平成 16 年 1 月 1 日 ③ 承継会社に承継させる事業の規模 不動産賃貸事業の平成 15 年 6 月期における売上高は 136 百万円であります。 承継させる資産・負債の平成 15 年 6 月 30 日時点における状況は次のとおりであります。 <table data-bbox="893 1232 1372 1500"> <tr> <td>流動資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>944 百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>944 百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>251 百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>632 百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>884 百万円</td></tr> </table>	流動資産	一百万円	固定資産	944 百万円	資産合計	944 百万円	流動負債	251 百万円	固定負債	632 百万円	負債合計	884 百万円
流動資産	一百万円												
固定資産	944 百万円												
資産合計	944 百万円												
流動負債	251 百万円												
固定負債	632 百万円												
負債合計	884 百万円												

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株 式	(株)みずほホールディングス	40	3,796
		(株)広島銀行	209,000	80,047
		未来証券(株)	860	215,000
		エイディシーテクノロジー(株)	400	140,000
		(株)ホスピタルネット	40	20,000
		(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	100	5,000
		TWIN SUN, INC.	100,000	237,600
		その他(2銘柄)	62	990
		計	310,502	702,433
	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		(株)国際ビジネスサポートサービス第1回普通社債	30,100	30,100
		計	30,100	30,100
その他有価証券合計				732,533
投資有価証券合計				732,533

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

(単位：千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	705,770	1,601	37,183	670,187	125,328	38,806	544,859	
	器具及び備品	27,660	4,396	5,189	26,868	10,227	3,501	16,640	
	土地	433,110	465,704	—	898,814	—	—	898,814	
	計	1,166,540	471,702	42,372	1,595,870	135,556	42,308	1,460,313	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	8,000	—	—	8,000	2,000	1,600	6,000	
	電話加入権	14,038	—	1,370	12,668	—	—	12,668	
	計	22,038	—	1,370	20,668	2,000	1,600	18,668	—
長期前払費用		17,405	—	6,810	10,595	7,785	3,261	2,810	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 高齢者介護施設建設用地の購入 465,704千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,811,700	—	—	1,811,700	—
うち既発行株式	普通株式	(10,464.4株) 1,811,700	(一株) —	(一株) —	(10,464.4株) 1,811,700	—
	計	(10,464.4株) 1,811,700	(一株) —	(一株) —	(10,464.4株) 1,811,700	—
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	2,584,900	—	1,300,000	1,284,900	—
	(その他資本剰余金)					
	資本準備金減少差益	—	400,000	—	400,000	—
	計	2,584,900	400,000	1,300,000	1,684,900	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	15,150	—	—	15,150	—
	(任意積立金)					
	別途積立金	721,700	—	—	721,700	—
	計	736,850	—	—	736,850	—

- (注) 1. 当期末における自己株式は0.6株であります。
2. 資本準備金の減少1,300,000千円のうち、900,000千円は未処理損失の処理に充てたものであり、残りの400,000千円はその他資本剰余金に振替えたものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	56,353	1,340	44,642	2,403	10,648	
賞与引当金	4,000	4,436	4,000	—	4,436	
役員退職慰労引当金	126,293	8,674	1,610	4,658	128,700	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収による取崩額1,986千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額417千円によるものです。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退任した役員に対する引当額のうち、支給されなかったものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	2,986	
預金 普通預金	1,512,203	
合計	1,515,189	—

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
Jーフォン(株)	157,533	
KDDI(株)	71,227	
(株)富士通パーソナルズ	39,906	
(株)コスモネット	9,447	
その他	7,025	
合計	285,141	—

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
531,869	3,631,051	3,877,779	285,141	93.2%	41.06

ハ 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
移動体通信端末	36,221	
合計	36,221	—

ニ 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
商品券	558	
合計	558	—

ホ 関係会社株式

(単位：千円)

区分	金額	摘要
(株)プイ・スリー	300,000	
(株)ビガーグループ	10,000	
(株)イソラ・バリア・フリー	50,000	
合計	360,000	—

ヘ 関係会社出資金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
維科医療器械(蘇州)有限公司	342,575	
合計	342,575	—

ト 繰延税金資産(固定資産)

(単位：千円)

区分	金額	摘要
繰延税金資産	567,828	
合計	567,828	—

② 負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
J-フォン(株)	102,122	
KDDI(株)	54,023	
(株)富士通パーソナルズ	22,753	
(株)コスモネット	8,851	
その他	26	
合計	187,778	—

ロ 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)三井住友銀行	400,000	
三菱信託銀行(株)	100,000	
合計	500,000	—

ハ 長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)山陰合同銀行	355,000	
(株)広島銀行	188,500	
合計	543,500	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6 月 30 日	定時株主総会	9 月中
株主名簿閉鎖の期間	――	基準日	6 月 30 日
株券の種類	1 株券 10株券	中間配当基準日	12月31日
		1 単元の株式数	――
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|------------------|------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第13期) | 自 平成13年7月1日
至 平成14年6月30日 |) | 平成14年9月25日
中国財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | ((第14期中) | 自 平成14年7月1日
至 平成14年12月31日 |) | 平成15年3月28日
中国財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年10月24日
平成14年11月11日
平成14年12月10日
平成15年1月10日
平成15年2月13日
平成15年3月11日
平成15年4月8日
平成15年5月8日
平成15年6月6日
平成15年7月8日
平成15年8月6日
平成15年9月10日
中国財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

